監　第　５８　号
令和元年９月27日

大阪市長　松　井　一　郎　様

大阪市監査委員　貴　納　順　二
同　松　井　淑　子
同　田　辺　信　広
同　杉　田　忠　裕

平成30年度基金の運用状況審査意見の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第241条第５項の規定により、平成30年度基金の運用状況について審査し、別紙のとおり意見を決定したので提出する。

（別　紙）

平成 30 年度基金の運用状況審査意見

第１　審査の対象

訴訟関係供託基金運用状況
大阪市都市開発拠点整備事業用地取得基金運用状況
物品購買基金運用状況
小口支払基金運用状況
不動産運用基金運用状況
災害救助基金運用状況
中小企業融資基金運用状況
建物移転運用基金運用状況
大阪市都市再開発融資基金運用状況
大阪市住宅建設資金等融資基金運用状況
大阪市立学校維持運営基金運用状況
大阪市美術品等取得基金運用状況

第２　審査の目的

地方自治法第 241 条第５項の規定に基づき、審査に付された決算その他関係書類が法令に適合して作成され、その内容を適正に表示しているかどうかを検証し、その結果を意見として表明することを目的とする。

第３　審査の方法

平成 30 年度基金の運用状況に関する調書の計数については、会計管理者保管の財産記録管理簿及び各所属保管の基金整理簿等との照合により審査した。

また、基金の運用状況について関係職員から聴取するとともに、基金の運用に伴う関係書類を抽出により審査した。

第４　審査の結果

平成 30 年度基金の運用状況に関する調書の計数については、上記の手続を実施した限り

において、関係諸帳簿と符合し適正に表示しているものと認められた。

また、基金の運用状況については、上記の手続を実施した限りにおいて、おおむね適正であると認められた。

平成30年度基金の運用状況及び審査意見は、次のとおりである。

（基金の運用状況）

基金名	29年度末基金総額	当年度中基金増△減	運用額		30年度末基金総額		
			運用(増加)額	回収(減少)額	運用中の額	現金残額	計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
訴訟関係供託基金	250,000	0	26,800	8,290	59,208	190,792	250,000
大阪市都市開発拠点整備事業用地取得基金	0	0	0	0	0	0	0
物品購買基金	30,000	0	137,359	137,738	1,972	28,028	30,000
小口支払基金	20,000	0	66,746	66,450	5,899	14,101	20,000
不動産運用基金	20,642,806	0	915,944	2,565,784	15,695,489	4,947,317	20,642,806
災害救助基金	500,000	0	32,285	36,651	0	500,000	500,000
中小企業融資基金	0	75,321,000 △ 75,321,000	74,710,000	74,710,000	0	0	0
建物移転運用基金	2,000,000	0	0	122,367	950,542	1,049,458	2,000,000
大阪市都市再開発融資基金	0	1,050,070 △ 1,050,070	1,050,070	1,050,070	0	0	0
大阪市住宅建設資金等融資基金	0	545,640 △ 545,640	545,640	545,640	0	0	0
大阪市立学校維持運営基金	250,000	0	51,872	50,372	13,630	236,370	250,000
大阪市美術品等取得基金	3,000,000	0	0	0	2,938,028	61,972	3,000,000
計	26,692,806	76,916,710 △ 76,916,710	77,536,715	79,293,362	19,664,768	7,028,038	26,692,806

(注)　上記基金は、特定の事務又は事業を運営するために設置される基金であり、運用額とは特定の事務又は事業の運営に係る資金の増加及び減少を表す。

意　　見

地方自治法第241条に基づく定額の資金を運用するための基金は、前年度と同様、当年度末時点において12基金、基金総額266億9,200万円となっている。

なお、中小企業融資基金、大阪市都市再開発融資基金、大阪市住宅建設資金等融資基金においては、年度中に増額し、年度末に全額減額されている。

運用状況については、12基金を合わせて775億3,600万円を運用（増加）し、792億9,300万円を回収（減少）した。この結果、当年度末の運用中の額（現在額）は196億6,400万円で、現金残額は70億2,800万円となっている。

この中で、大阪市美術品等取得基金において運用額29億3,800万円の回収が滞っているが、これは新美術館の建設計画が延期されたことにより、美術品購入に要した資金を一般会計から基金に繰戻すことが遅れているものである。

なお、新美術館については、平成31年２月に建設工事が着手され、令和３年度に開館予定である。

監　第　５９　号
令和元年９月27日

大阪市長　松　井　一　郎　様

大阪市監査委員　貴　納　順　二
同　松　井　淑　子
同　田　辺　信　広
同　杉　田　忠　裕

平成30年度大阪市西町外15財産区

歳入歳出決算審査意見の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第２項の規定により、平成30年度大阪市西町外15財産区歳入歳出決算並びに証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書を審査し、別紙のとおり意見を決定したので提出する。

（別　紙）

平成 30 年度大阪市西町外 15 財産区歳入歳出決算審査意見

第１　審査の対象

平成 30 年度　大阪市西町財産区歳入歳出決算
平成 30 年度　大阪市加島町財産区歳入歳出決算
平成 30 年度　大阪市江口町財産区歳入歳出決算
平成 30 年度　大阪市豊里町財産区歳入歳出決算
平成 30 年度　大阪市山口町財産区歳入歳出決算
平成 30 年度　大阪市中川町財産区歳入歳出決算
平成 30 年度　大阪市両国町財産区歳入歳出決算
平成 30 年度　大阪市野江町財産区歳入歳出決算
平成 30 年度　大阪市蒲生町財産区歳入歳出決算
平成 30 年度　大阪市放出町財産区歳入歳出決算
平成 30 年度　大阪市鶴見町財産区歳入歳出決算
平成 30 年度　大阪市茨田焼野町財産区歳入歳出決算
平成 30 年度　大阪市長吉長原町財産区歳入歳出決算
平成 30 年度　大阪市長吉川辺町財産区歳入歳出決算
平成 30 年度　大阪市長吉出戸町財産区歳入歳出決算
平成 30 年度　大阪市乾町財産区歳入歳出決算

上記各財産区歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

第２　審査の目的

地方自治法第233条第２項の規定に基づき、審査に付された決算その他関係書類が法令に適合して作成され、その内容を適正に表示しているかどうかを検証し、その結果を表明することを目的とする。

第３　審査の方法

平成 30 年度各財産区歳入歳出決算書、その他前記の書類の計数については、それぞれ当該区会計管理者が保管する関係書類との照合により審査した。

また、歳入歳出予算の執行状況についてそれぞれ当該区関係職員から聴取するとともに、歳入歳出予算の執行に伴う関係書類を抽出により審査した。

第４　審査の結果

平成 30 年度各財産区歳入歳出決算書等の計数については、上記の手続を実施した限りにおいて、法令に適合して作成されており、重要な点において適正に表示しているものと認められた。

また、歳入歳出予算の執行については、上記の手続を実施した限りにおいて、おおむね適正であると認められた。

平成 30 年度各財産区の決算額及び審査意見は、次のとおりである。

財　産　区　名	予算現額	歳　入	歳　出	歳入歳出 差引残額
	千円	千円	千円	千円
西　町（淀川区）	8,076	8,075	68	8,008
加　島　町（　〃　）	17,680	17,777	0	17,777
江　口　町（東淀川区）	77,014	77,353	378	76,975
豊　里　町（　〃　）	2,346	2,390	0	2,390
山　口　町（　〃　）	22,791	22,092	600	21,492
中　川　町（生野区）	123,729	123,932	2,227	121,705
両　国　町（旭　区）	56,292	56,291	1,253	55,038
野　江　町（城東区）	2,734	2,154	0	2,154
蒲　生　町（　〃　）	3,903	3,905	0	3,905
放　出　町（鶴見区）	28,359	28,442	257	28,186
鶴　見　町（　〃　）	136,025	135,963	1,490	134,473
茨田焼野町（　〃　）	3,581	3,641	0	3,641
長吉長原町（平野区）	60,079	60,078	672	59,406
長吉川辺町（　〃　）	2,961	2,967	55	2,912
長吉出戸町（　〃　）	236	236	0	236
乾　町（　〃　）	447	447	0	447
合　計	546,253	545,744	7,000	538,744

（注）歳入歳出差引残額は、全額を翌年度へ繰り越している。

意　　見

平成30年度決算における16財産区合計の歳入は５億4,500万円、歳出は700万円となっており、当年度末時点において、歳入歳出差引残額は５億3,800万円となっている。

この中で、大阪市加島町財産区においては、会計帳簿と預金残高の照合手続に不備があり、平成30年度決算において預金利息900円の歳入への計上漏れがあった。これは、定期的な通帳記入や年度末における金融機関への残高照会などの基本的な手続の不備であり、正確な決算が行われるよう手続の徹底を行われたい。